



## 2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所 東  
 コード番号 3747 URL <https://www.itrade.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 一也  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 (氏名) 小笠原 功二 (TEL) 03-4540-3002  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( — )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年9月期第1四半期の連結業績(2018年10月1日~2018年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	461	△2.5	△112	—	△110	—	△111	—
2018年9月期第1四半期	473	△6.9	△67	—	△67	—	△68	—

(注) 包括利益 2019年9月期第1四半期 △111百万円(—%) 2018年9月期第1四半期 △68百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	△15.56	—
2018年9月期第1四半期	△9.58	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	1,282	950	74.1
2018年9月期	1,468	1,062	72.4

(参考) 自己資本 2019年9月期第1四半期 950百万円 2018年9月期 1,062百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,339	23.6	△170	—	△170	—	△175	—	△24.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年9月期1Q	7,444,800株	2018年9月期	7,444,800株
2019年9月期1Q	259,200株	2018年9月期	259,200株
2019年9月期1Q	7,185,600株	2018年9月期1Q	7,185,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」及び健康食品や化粧品等の開発及び販売を中心とする「ヘルスケア事業」の3つです。

当第1四半期連結会計期間（以下、当第1四半期）の当社グループの連結経営成績は次の表のとおりです。

	2018年9月期 (前第1四半期)		2019年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	473	100.0	461	100.0	97.5
金融ソリューション事業	349	73.8	321	69.7	92.1
ビジネスソリューション事業	51	10.9	58	12.6	112.7
ヘルスケア事業	71	15.1	81	17.7	114.2
投資教育事業	0	0.2	—	—	—
営業損失(△)	△67	—	△112	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△68	—	△111	—	—

(注) 1. 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでいません。

2. 投資教育事業は2018年7月31日付で株式会社トレーデクスを株式譲渡したことから連結対象外となりました。これに伴い投資教育事業は当第1四半期より廃止しています。

当第1四半期の業績はビジネスソリューション事業及びヘルスケア事業において増収となったものの、主力の金融ソリューション事業が減収となり、連結売上高は前年同期に比べて11百万円減少の461百万円となりました。また損益面においても売上高減少や新事業への先行投資などの影響により営業損失112百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失111百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでいません。

## (金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高 321百万円 (前年同期比 92.1%)

セグメント損失 2百万円 (前年同期は82百万円のセグメント利益)

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、次の表のとおりです。

## &lt;製品区分別&gt;

	2018年9月期 (前第1四半期)		2019年9月期 (当第1四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	224	64.3	210	65.6	93.9
取引所端末	69	19.9	67	20.9	96.6
外国為替証拠金取引システム	32	9.4	29	9.1	89.2
取引所関連システム	13	3.9	5	1.7	40.9
その他	8	2.5	8	2.7	100.4
合計	349	100.0	321	100.0	92.1

当第1四半期においては、取引所関連システムの顧客の解約が影響し、全体では前年同期比92.1%の321百万円となり、売上高が減少する結果となりました。

また、来期以降のビジネス展開に向けて、主力商品である『Spider』の機能拡張などの研究開発を推進し外注費が増加したことにより、2百万円のセグメント損失となりました。

#### (ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	58百万円 (前年同期比112.7%)
セグメント利益	0百万円 (前年同期は6百万円のセグメント損失)

自社開発の経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e<sup>2</sup>』の受注やサポートセンター事業の安定的な収入を確保し、当第1四半期の売上高は前年同期比112.7%の58百万円、セグメント利益は0.8百万円となり、前連結会計年度に引き続き黒字化しており、黒字体質へと転換しています。

#### (ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社、株式会社インタートレードヘルスケアの事業です。

当第1四半期の経営成績は次のとおりです。

売上高	81百万円 (前年同期比114.2%)
セグメント損失	35百万円 (前年同期は63百万円のセグメント損失)

医薬品卸大手の株式会社大木の専売品として当社が生産する『ITはなびらたけ』配合のサプリメント「エストロリッチ」の売上が好調であり、また外国人向けのサプリメント販売もあり、当第1四半期の売上高は前年同期比114.2%の81百万円となりました。

損益面においてはハナビラタケ関連製品の販売拡大や『ITはなびらたけ』の研究に伴う研究開発費が前年同期より減少した結果、セグメント損失が減少しました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し、1,282百万円となりました。自己資本比率は74.1%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は274.1%であり、安定性の高い財務体質となっています。

#### (資産)

総資産合計1,282百万円のうち、現金及び預金が675百万円（構成比52.7%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形及び売掛金189百万円（構成比14.8%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）92百万円（構成比7.2%）、投資有価証券82百万円（構成比6.4%）となっています。

#### (負債)

負債合計331百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が158百万円（負債及び純資産に対する構成比12.4%）を占めています。

#### (純資産)

純資産合計950百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金△1,226百万円、自己株式△95百万円等となっています。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは金融市場の動向の影響を受ける事業環境にありますが、現時点では2018年9月期決算短信記載の連結業績予想で想定したとおりに進捗しており、連結業績予想の変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	831,304	675,617
受取手形及び売掛金	234,837	189,970
商品及び製品	37,930	35,535
仕掛品	32,875	49,310
原材料及び貯蔵品	8,431	8,084
その他	63,239	57,390
流動資産合計	1,208,619	1,015,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,930	13,308
機械装置及び運搬具（純額）	910	853
工具、器具及び備品（純額）	26,083	23,363
有形固定資産合計	40,923	37,524
無形固定資産		
ソフトウェア	9,395	14,648
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	10,642	15,896
投資その他の資産		
投資有価証券	81,857	82,357
その他	138,086	142,513
貸倒引当金	△11,851	△11,851
投資その他の資産合計	208,091	213,018
固定資産合計	259,658	266,439
資産合計	1,468,277	1,282,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	152,609	91,809
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	51,846	46,603
未払法人税等	7,915	4,408
受注損失引当金	3,000	5,000
その他	68,124	67,952
流動負債合計	383,494	315,773
固定負債		
長期借入金	19,040	11,980
退職給付に係る負債	2,982	3,658
固定負債合計	22,022	15,638
負債合計	405,516	331,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	△1,115,143	△1,226,950
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	1,062,523	950,716
新株予約権	237	220
純資産合計	1,062,760	950,936
負債純資産合計	1,468,277	1,282,348

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	473,492	461,625
売上原価	331,936	297,893
売上総利益	141,556	163,732
販売費及び一般管理費	209,520	275,957
営業損失(△)	△67,963	△112,224
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	39	52
助成金収入	—	1,710
その他	793	47
営業外収益合計	840	1,818
営業外費用		
支払利息	579	381
その他	41	16
営業外費用合計	621	397
経常損失(△)	△67,744	△110,804
特別利益		
新株予約権戻入益	24	17
違約金収入	60	—
特別利益合計	84	17
税金等調整前四半期純損失(△)	△67,659	△110,786
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,020
法人税等合計	1,162	1,020
四半期純損失(△)	△68,822	△111,807
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,822	△111,807



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期純損失(△)	△68,822	△111,807
四半期包括利益	△68,822	△111,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,822	△111,807
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金融ソリュー ション事業	ビジネスソリ ューション事 業	ヘルスケア 事業	投資教育 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	349,328	51,622	71,606	935	473,492	—	473,492
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	750	64	—	814	△814	—
計	349,328	52,372	71,670	935	474,307	△814	473,492
セグメント利益又は損失 (△)	82,738	△6,306	△63,882	△8,589	3,959	△71,923	△67,963

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△71,923千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金融ソリュー ション事業	ビジネスソリ ューション事 業	ヘルスケア 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	321,655	58,182	81,787	461,625	—	461,625
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	142	142	△142	—
計	321,655	58,182	81,930	461,768	△142	461,625
セグメント利益又は損失 (△)	△2,972	887	△35,406	△37,491	△74,733	△112,224

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△74,733千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「投資教育事業」を行っていた子会社の株式会社トレードクスは2018年7月31日付で株式譲渡したため、これに伴い「投資教育事業」は当第1四半期連結会計期間より廃止しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。